



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局 発表
令和8年3月3日(火)

担	京都労働局 労働基準部 健康安全課 健康安全課長 宇野 均 健康安全係長 上田 貴一
当	電話 075 - 241 - 3216(ダイヤルイン)

令和8年4月から

京の+SAFE(小売業) Membership制度が始まります 【本日から申込可能】

～京都府内の商業(小売業)における行動災害防止に向けた新たな取り組み～

京都労働局(局長:角南 巖)は、「京都府小売業プラスセーフ(+SAFE)協議会」(本社が京都府内にあり取組の波及効果が期待されるリーディングカンパニー等で構成:資料1参照)での協議を踏まえ、小売業等で多く発生している「転倒」及び腰痛等の「動作の反動・無理な動作」といった典型的な行動災害(労働者の作業行動を起因とする労働災害)の減少を図るための新たな取り組みとして、令和8年4月から、「京の+SAFE(小売業) Membership制度」を始めます。

本制度は、京都府内の小売業における「行動災害防止」という共通目標に向かって主体的に取り組めるメンバー(会員)を募るものであり、登録メンバーに対し、月別労働災害統計(小売業編)同協議会の取組・イベント内容等を盛り込んだ「職場の安全衛生メールマガジン」配信、「行動災害防止支援情報まとめサイト(小売業)」に即アクセス可能な「職場内用掲示ポスター2種の配付」、京都府小売業プラスセーフ(+SAFE)協議会の傍聴等の支援を通じて、京都府内の小売事業場の安全衛生意識の向上及び対策の推進を図ることで、行動災害の減少を目指す全国初の取組です。

1 新たな取組を始める背景・労働災害が発生する要因(資料2参照)

【背景】

令和7年の京都府内の労働災害に関し令和6年と比較すると、全産業の中で商業の死傷者数が最も増加しており、商業のうち、小売業の死傷者数についても死傷者数294人(前年同期比15人・5.4%増)となっている。

死傷者数に対して行動災害の占める割合は、小売業では、全産業に比べ、同割合が15%程度高く、死傷者数の約6割が行動災害によるものとなっている。

小売業における死傷者数に対して50歳以上が占める割合は、令和4年61.6%、令和5年63.1%、令和6年64.5%、令和7年65.6%と逡増している。また、死傷者数に関し令和元年と比較すると、令和6年では17%程度増えており、令和7年も同水準で推移している。

【要因】

新規労働者（アルバイト・パート等）は、職場の安全衛生対策に馴染みがなく、何が危険かわからないといったことから意図しない不安全行動をとる等労働災害のリスクに脆弱と考えらるること。

高齢労働者は、身体強度の低下やそれに伴う身体機能の錯誤による判断の誤り等身体機能の変化による危険性が増加するものと考えられること。

経験の浅い又は多忙な管理者は、労働災害防止のための取組の要点が分からない、時間不足等の事情から、安全衛生活動が不慣れ又は不十分、店舗内の設備・機械的な対策にも限りがあると考えられること。

2 京の+SAFE（小売業）Membership制度の内容

【趣旨】

京都府内の小売業における「行動災害防止」という共通目標に向かって主体的に取り組めるメンバー（会員）を募るための制度を設け、登録メンバーに対する支援を通じて、京都府内の全ての小売事業場の安全衛生意識の向上及び対策の推進を図ることで、行動災害の減少を目指すもの。

【制度の概要】（別添1参照）

(1) 同メンバーを「サポート会員」と呼称します。

(2) サポート会員は、京都府内に小売事業場（企業本社、店舗等）があれば、他都道府県に本社のある大規模店舗や京都府内の小規模企業でも登録が可能です（1）。

1 京都府小売業プラスセーフ（+SAFE）協議会の構成員は、本社が京都府内である必要があります。

登録申込手順

ア SAFEコンソーシアム（厚生労働省）に加盟

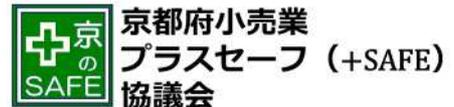
イ 京都府小売業プラスセーフ（+SAFE）協議会事務局（京都労働局健康安全課）に登録申込書を提出し、同協議会での承認

(3) サポート会員に対する支援内容

ア 職場の安全衛生メールマガジンの配信

イ 職場内用掲示ポスター2種（本社管理・店長等向け、全従業員向け）の配付

ウ 同協議会の傍聴、協議事項の提出が可能



同協議会でポスターデザインを決定(R8.1.8)

京都労働局レポートの二次元コード

行動災害防止支援情報まとめサイト（小売業）【本社管理担当・店長・担当チーフ向け】

まずはここから！本社管理担当・店長・担当チーフ向け安全衛生教育動画のご案内

(左) 本社管理・店長等向け、(右) 全従業員向けポスター

店舗内に掲示される各ポスターの二次元コードから京都労働局ホームページ内に新規開設した各「行動災害防止支援情報まとめサイト（本社管理・店長等向け、全従業員向け）」に即アクセス可能。